

2026 年 2 月 10 日

商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

構造的なエネルギー需要の拡大と電力インフラ投資に着目した低コストファンド 『SBI エネルギー・電力株式ファンド(年4回決算型)』設定のお知らせ

SBIアセットマネジメント株式会社(以下「SBIアセット」)は、世界的なエネルギー需要の増大と、それを支える電力インフラへの継続的な投資拡大を背景に、中長期的な成長が見込まれるエネルギー・電力関連企業に着目した公募投資信託『SBI エネルギー・電力株式ファンド』(愛称:SBIパワー、以下「本ファンド」)の募集を2026年2月26日より開始いたしますので、お知らせいたします。

ファンド名	SBI エネルギー・電力株式ファンド(年4回決算型)
主要投資対象	・ State Street® Energy Select Sector SPDR® ETF (XLE) ・ State Street® Utilities Select Sector SPDR® ETF (XLU)
実質的な負担(年率・税込)	0.1999%程度
投資方針	主にETF(上場投資信託証券)に投資することにより、実質的に電力、エネルギー関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
募集・設定日	2026年2月26日当初募集開始・3月12日設定(予定)

本ファンドは、米国株式市場を代表するS&P500の構成銘柄の中から、エネルギーセクターに投資する「State Street® Energy Select Sector SPDR® ETF (XLE)」と、公益事業セクターに投資する「State Street® Utilities Select Sector SPDR® ETF (XLU)」の2つのETFを組み合わせ、エネルギー供給と電力インフラの両面から分散投資を行う、日本初※1の投資信託です。

エネルギーは、AIの進展や地政学リスク、インフレ環境を背景に需要拡大が見込まれる一方、グロース株が牽引してきた株式市場では相対的に割安な水準にとどまっている分野でもあります。本ファンドは、こうした需給構造と市場評価のギャップに着目しました。

XLEは、石油・ガス・エネルギー設備などエネルギーバリューチェーン全体を網羅し、エネルギー価格の変動が企業収益に反映されやすい構造を有する一方、XLUは電力・ガス・水道など生活に不可欠な公益サービスを担う企業を中心に構成され、需要の底堅さと安定したキャッシュフローを特徴とします。両者を組み合わせることで、リスクとリターンのバランスを図ります。

信託報酬は0.1999%(税込)と国内のエネルギー関連公募投信として最安※2を実現しました。

次世代の産業基盤を支える企業群の成長ポテンシャルを低コストでご提供し、投資家の皆さまの資産価値の向上に貢献してまいります。

以上

※1. ウェルズアドバイザー株式会社のデータを基にSBIアセット調べ(2026年2月6日時点)。

※2. ウェルズアドバイザー株式会社調べ。2025年12月末時点で、ファンド名・ファンドコメントに「電力」、「エネルギー」を含む株式ファンド22本(除く再生可能エネルギー)が対象。

****【本件に関するお問い合わせ先】*****

SBIアセットマネジメント株式会社 商品企画部 電話:03(6229)0170

(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号、加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因や留意点としては以下のものがありますが、以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

主な変動要因

- 株価変動リスク
- 為替変動リスク
- 信用リスク
- 流動性リスク
- カントリーリスク

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- ・ 有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。))の倒産等により契約が不履行になる等が生じる場合があります。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 3.3%(税抜:3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 ありません

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬(2026年2月10日現在): 年1.999%程度

※本ファンドにおいて成功報酬制はありません。

● その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問等への報酬を含む)、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。

*これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。